



令和5年度日本・カンボジア国際消防防災フォーラムの開催

消防庁国民保護・防災部 国際協力官 遠藤 崇

●国際消防防災フォーラム

経済発展や都市化が進展しているアジア諸国では、これまで以上に高度な消防防災体制を構築する必要性が高まっており、これらの国から我が国に対し、人命救助や消火技術、火災予防制度等に関する知見の共有や技術の移転を求める声が届いている。

このことを踏まえ、消防庁では我が国の消防防災技術・制度等を、アジア諸国を中心に広く紹介する国際消防防災フォーラム（以下「フォー

ラム」）を平成19年度から開催しており、これまでに、ベトナム、トルコ、タイ、インドネシア、モンゴル、ミャンマー、カンボジア、マレーシア、フィリピン、シンガポールの10カ国で実施してきた。

また、フォーラムには開催地の消防防災関係者が多数集うことから、我が国の消防防災インフラシステムの海外展開を推進する場としても活用すべく、平成25年度からは日本企業による消防防災関連製品の紹介・展示も実施している。

●開催形式

従前、特定の国を対象に実施してきたフォーラムであったが、近年は、オンラインによるウェビナー形式（令和3年度）、複数の国からの参加を得て行うマルチ形式（令和4年度）と新たな試みを行ってきた。

ウェビナー形式では、新型コロナウイルス感染症がもたらしたパンデミック下での国交往来やイベント開催に関する各種制限があっても、インターネット環境さえ整っていれば、どこからでも参加することができるオンライン形式の強みを



マルチ形式で開催した令和4年度のフォーラム（シンガポール）



高層ビルが増加していくプノンペン市



生かし、ターゲットをこれまで主としていたアジア諸国から、欧州、北米、南米、中東、アフリカ、オセアニアまで拡大し、11か国語の同時通訳及び6つの配信時間を用意することで、約60カ国、1,200名を越す参加者に対して我が国の知見や経験の共有を図ることができた。

また、シンガポールで開催したマルチ形式では、ASEAN加盟国のうち、7カ国(カンボジア、シンガポール、タイ、フィリピン、ベトナム、マレーシア、ラオス)の消防防災関係者の参加を得て、1日半と限られた期間においても、より幅広く、我が国の消防防災制度を共有し、また、製品やサービスのプロモーションを行った。このフォー

ラムは、消防庁にとっても、フォーラムに一度も参加していない、あるいは、久しく参加していない国と、ネットワークを構築、再構築する機会ともなった。

令和5年度は、このネットワークを活用しながら、特定の国のニーズに即した内容でフォーラムを実施することとした。特定の国での実施、即ち、パイ形式であれば、参加者の移動の制約がマルチ形式に比べてはるかに少ないため、中枢組織のみならず、地方組織、地方自治体、ボランティアなど幅広い消防防災関係者の参加を期待できる上、日本企業側の求める現地代理店となりえる企業の参加を求めることも可能となる。

●開催国

フォーラムの開催国の選定にあたっては、その趣旨に即し、国際協力と海外展開、双方の文脈を満たす必要がある。シンガポールにおけるフォーラムの参加企業10社からは複数の関心国が示されたが、その中でも、先般のフォーラムでボランティア消防の制度化を考えているといった声があったことに加え、自国でのフォーラム開催を望む声をあげていたカンボジアを選択した。

カンボジアでは2022年、2023年とも5%以上

の経済成長率とASEAN諸国の中で最高水準の経済成長が続いており、特に、首都プノンペンやシハヌークビルにおいては、次々と高層ビルが立ち並ぶなど都市化が進展しており、また、地方部では洪水などの自然災害が増加傾向にあり、消防防災体制の強化は急務であることから、様々な関係者を巻き込むことができるパイ形式での開催国として、非常に適した国であった。

●参加者

令和6年2月28日、29日の2日間で行われたフォーラムには、カンボジア側から約250名、日本側から約50名が参加した。カンボジアからは、消防・救助を担当する内務省のみならず、(工場

等に設置される)自衛防災組織、空港消防隊、消防防災関連企業など、様々な層からの参加者を得ることができた。

日本側は、政府から消防庁5名のほか、在カ



オープニングセレモニーでスピーチを行う谷内臨時代理大使



カンボジア側を代表するネット・バンター内務省消防救助局長

カンボジア大使館より谷内臨時代理大使の出席も得た。谷内臨時代理大使からは、オープニングセレモニーでのスピーチにおいて、カンボジア政府は経済社会開発計画のなかで「強靱で、持続可能かつ包括的発展」を掲げているが、消防・防災機能の強化も、非常に重要なファクターであり、今回のフォーラム開催を契機に、カンボジアにおける消防防災体制がさらに充実し、消防防災分野における日本とカンボジア間の協力関係が一層進展することを期待する旨のメッセージが参加者に伝えられた。

また、13の日本企業等も参加し、2日間にわたり、プレゼンテーションや製品等の展示を行った。

〈参加企業等一覧〉 (50音順)

一般財団法人海外通信・放送コンサルティング協力(JTEC)
株式会社シバウラ防災製作所
シープレックス株式会社
株式会社SOKEN
東京サイレン株式会社
トーハツ株式会社
一般社団法人日本消防ポンプ協会・早稲田大学
能美防災株式会社
株式会社初田製作所
船山株式会社
株式会社モリタ
八千代エンジニアリング株式会社
ヨネ株式会社

●消防庁からのプレゼンテーション

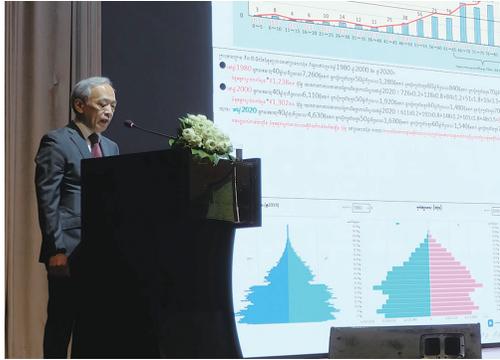
カンボジア内務省からのニーズを踏まえて、今回、消防庁からは計5本のプレゼンテーションを

行った。以下にその内容を概観していく。



フォーラム会場全景





セッション：「建物火災による死者を減らすために日本の消防用設備等が果たす役割」

(1)建物火災による死者を減らすために日本の消防用設備等が果たす役割

詳細なデータ分析を基に、産学官の連携により建物火災による死者数を大きく減少させてきた我が国の実績を紹介したのち、火災による人的被害を軽減するための4つのポイントが伝えられた。具体的には、一点目は自動火災報知設備の活用等による火災の早期覚知、二点目は避難器具等を適切に使用した早期避難、三点目はスプリンクラー設備等による迅速な初期消火、四点目は高度な装備を有する消防隊による迅速な消火活動である。これらは、いずれも信頼性の高い消防用設備等の活用が必要不可欠となるアプローチであり、日本企業のプレゼンテーションや製品展示に対する参加者の関心を高め、フォーラム全体に弾みをつけるセッションとなった。

なお、この場では東南アジアの国々で好評で



セッション中に行われた無線タイプの自動火災報知設備のデモンストレーション

ある無線タイプの自動火災報知設備を用いたデモンストレーションも、参加企業とともに行われた。

(2)日本における火災予防制度と消防用機器の認証制度

既述の通り、カンボジアでは都市化が進み、高層建物も目立つようになってきている。火災予防や消火のための消防用設備の整備は、最優先事項の一つであろうが、これら消防用設備の確実な動作を担保する規格・認証制度は十分に整備されていない。このままでは、確実な動作の有無が人命に直結する消防用設備の世界において、粗悪な商品が国内市場で取引されるおそれもあるため、基準、規格・認証制度の基本的な考え方や日本における運用について、説明がされた。併せて、消防用設備の点検制度についても触れられ、ハード(設備)・ソフト(防火管理)双方から



セッション：「日本における火災予防制度と消防用機器の認証制度」



セッション：「日本の消防団」



消防庁のプレゼンテーションで質問するカンボジア参加者



セッション：「火災の性状と消火技術」

のアプローチによって、建築物の防火安全性を確保する必要性が伝えられた。

プレゼンテーション後、カンボジア内務省で消防・救助を担当する局長からは、予防面での制度設計等についても、協力を求めるコメントがあった。

(3)日本の消防団

カンボジアでは、我が国の自衛防災組織等に相当する組織は存在するものの、政府として、今後、地域における消防体制の整備を推進していくとしており、こうした背景の下、日本の消防団に関するプレゼンテーションの求めがあった。

本セッションにおいては、日本の地域における消防防災体制をはじめ、身分や処遇などの消防団制度のほか、消防団が、常備消防と自主防災組織等の連携役として、地域密着性、要員動員力、即時対応力といった特性を活かした災害

対応を実施しており、地域防災の中核的存在であることなど、災害大国において求められる消防団の役割と重要性が説明された。また、消防団活動の事例を紹介しつつ、資機材の整備や入団促進広報など、消防庁が消防団を支援する施策などについても紹介され、地域任せにしない、政府によるコミットメントも重要であることが、併せて、伝えられた。

プレゼンテーション終了後、消防救助局長をはじめとする内務省職員とともに、消防庁が実施する消防団の救助用資機材等の整備に対する補助制度や消防団車両の無償貸付等について質疑応答が行われた。

(4)火災の性状と消火技術

火災現場においては、火災の性状や建物の状況を把握し、最適な消火戦術を選択することが、要救助者の早期救出や消防隊員の安全確保、効



セッション：「国際的な都市型捜索救助」



カンボジア内務省からもプレゼンテーションがあり、同国の消防事情が共有された



消防自動車のカタログを基にカンボジアの参加者に説明中の日本企業参加者



防火衣を試着するカンボジア内務省消防救助局長

率的な消火活動に繋がるとのメッセージを伝えるべく、火災の性状の研究・教養・訓練を継続的に実施することの必要性が強調された。また、このセッションでは、消火方法の動画(鳥刺注水やレイン消火)を通じて、より効果的な消火戦術が紹介された。

(5)国際的な都市型搜索救助

カンボジアにおいては、救助技術の向上、資機

材の充実など、喫緊の課題が多々あることは認識していたが、この機会に、将来的には、自国内の救助だけでなく、他国の緊急時にも支援できるだけの救助体制を構築するような大きな目標をもってもらいたいとの願いを込めて、筆者の経験も踏まえながら、我が国の国際緊急援助隊・救助チームの概要と直近の派遣経験であるトルコにおける搜索・救助の活動状況を参加者に共有した。

●日本企業等によるプレゼンテーション・展示

参加した全ての日本企業等がプレゼンテーションを行い、自社製品やサービスの紹介を行うとともに、会場内に設置されたブーススペースで製品等を展示した。

今回、特徴的だったのは、既にカンボジアで何らかの活動を始めている企業等の参加が散見されたことである。このような企業等は、これまで

のカンボジアにおける経験を基に、提案型のプレゼンテーションを行っていた。

展示ブースでは、ランチタイムや休憩時間中、カンボジアの参加者が製品を手にとったり、防火衣を着用したりしながら、熱心に質問をしている姿が多数見られた。

参加した日本企業からは、「展示の場でセール



消防ホースに関心を示すカンボジア内務省職員



他国での実績とともに、防災ICTの重要性を参加者に説明



可搬ポンプの有用性ととともに、応用力の高さを訴求



日本企業等のプレゼンテーションに耳を傾けるカンボジアの参加者

スに繋がった」「見積もり依頼が内務省幹部よりあり、帰国後、直ちに対応した」「実機によるデモの実施依頼を受けている」「サービスの詳細説明依頼があり、先方を往訪する予定である」「カンボジアの消防・防災関連組織、企業との人脈を構築したり、自分たちの取組を広く認知したりしていただく機会を持てた」といった今後の海外

展開に期待を寄せる声を得た。他方で、運営面については、「自社製品に興味を持っていただき、ブースでの質問が多かったので、休憩時間をもう少し長くしてほしい」「カンボジア側の消防防災施策の課題を事前に知りたかった」といった声も聞かれた。これらについては、次回より改善に取り組んでいきたい。

●総括

令和元年度にタイ・バンコクで行って以来、4年ぶりにバイ形式によるフォーラムを開催したが、開催地カンボジアのニーズに注力したプログラムを組み、また、フォーラム中も今後の協力関係に言及するなど、バイ形式の強みを生かした会議アレンジをすることができたと思う。

このイベントを、一度限りの機会とするのではなく、官民双方の消防防災分野における協力関係強化のきっかけとするよう、カンボジア市場へのアクセスを考える日本企業の支援も含めて、同国との息の長い付き合いができるようにしたい。



クロージングセレモニーにおいて、記念品を交換